

平成27年度 事業報告書

平成27年8月1日から 平成28年7月31日まで

認定特定非営利活動法人 育て上げネット

1 事業の成果

(1) 行政からの委託事業

- ・地域若者サポートステーション事業（厚生労働省）
立川、川口、大阪、川崎、調布で受託・実施。職業人セミナー、キャリアコンサルティング、ワークショップ、心理相談等施設内で行う事業のほかに、地域の施設・機関との連携強化を推進。支援ネットワーク構築に力をいれている。
たちかわ若者サポートステーション 登録者 270名、延べ来所者 3,088名
かわぐち若者サポートステーション 登録者 376名、延べ来所者 3,003名
大阪市若者サポートステーション 登録者 305名、延べ来所者 12,894名
かわさき若者サポートステーション 登録者 336名、延べ来所者 3,376名
ちょうふ若者サポートステーション 登録者 290名、延べ来所者 2,447名
- ・若者自立支援センター埼玉就業支援事業（埼玉県）
かわぐち若者サポートステーションに併設。
- ・コネクションズおおさか就業支援事業（大阪市）
大阪市若者サポートステーションに併設。
- ・川崎市若年者職業自立支援事業（川崎市）
かわさき若者サポートステーションに併設。
- ・よこはま東部ユースプラザ（横浜市）
自立を目指す若年者の相談、講座の実施。居場所スペースの提供。
- ・立川市若年者就業支援事業「My Challenge!たちかわ2015」（立川市）
新卒未内定者・就活中の大学生や専門学校生、高校中退・中卒者等を対象とし、就職活動や職場定着を目的とした相談・セミナーを実施。
- ・立川市若年者就業支援事業「My Challenge!たちかわ2016」（立川市）
新卒未内定者・就活中の大学生や専門学校生、高校中退・中卒者等を対象とし、就職活動や職場定着を地域で包摂し、定着支援・相談・情報提供等を実施。
- ・中途退学未然防止及び中途退学者等への支援事業委託（東京都教育委員会）
都立高校における中途退学者数や進路未決定卒業生数を減少させるため、生活指導及び進路指導上困難を抱える生徒に対する支援を実施。
- ・学校生活に困難を抱える生徒の課題把握及び中途退学者等に対するアウトリーチ活動による支援事業委託（東京都教育委員会）
実施校に在籍する生徒を対象とし、中途退学者や進路未決定時に進路決定を円滑に行うことができるようアウトリーチの方法により支援を行う。
- ・大町市アンテナショップ運営事業（長野県大町市）
信濃大町アルプスプラザの運営。特産品販売、観光情報を提供。
ジョブトレ参加者の接客訓練の提供。
- ・府中市生保家庭訪問支援事業（府中市）
被保護世帯の若者の社会参加及び就労支援のための家庭訪問・相談を実施。
- ・就労準備訓練及び社会適応力訓練支援事業（杉並区）
杉並区就労支援センターに設置されたジョブトレーニング室にて、就労訓練やワークショップ、ボランティア活動を通じて社会的自立を図れるよう支援を実施。

- ・若年無業者集中訓練プログラム事業（厚生労働省）
生活面・メンタル面のサポートを主とした生活訓練と、就職活動講習や職場実習、復興ボランティア、合宿等を通じた訓練を集中的に行うプログラムを実施。
- ・サポステ卒業者ステップアップ事業（厚生労働省）
サポステ卒業者を対象としたキャリアコンサルティング等の実施、ステップアップのための相談の実施。
 - たちかわサポステ卒業者ステップアップ事業 延べ来所者 79 名
 - かわぐちサポステ卒業者ステップアップ事業 延べ来所者 202 名
 - 大阪市サポステ卒業者ステップアップ事業 延べ来所者 180 名
 - かわさきサポステ卒業者ステップアップ事業 延べ来所者 114 名
 - ちょうふサポステ卒業者ステップアップ事業 延べ来所者 279 名
- ・都立高校生の社会的・職業的自立支援教育プログラム事業
（東京都教育庁・特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所）
都立高校生を対象とし、社会人・職業人として生活していくために必要な能力等を身につけるため、金銭基礎教育プログラムを実施。
- ・定時制高校における自立支援に係るプログラム事業（埼玉県）
埼玉県内定時制高校に通う生徒を対象とした自立支援プログラムを実施。
- ・立川市若年者等育成支援ネットワーク事業（立川市）
社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者を自立に導くため、ネットワークを活用して、行政、社会福祉法人、特定非営利活動法人等が実施する支援事業につなぐことを目的としたネットワーク会議等を実施。
- ・府中市若年者自立支援事業（府中市）
ひきこもりなど専門的な知識の支援を必要とする相談に対応するためのイベントを実施。
- ・被保護世帯等の子どもに対する学習支援事業（横浜市鶴見区・緑区・港南区）
小学生・中学生を対象とした学習支援を実施。
- ・ふれあい交流会の実施（横浜市緑区）
学習支援に関わる小学生・中学生を対象とした交流会を実施。
- ・就労支援に係る講話の実施（八王子少年鑑別所・さいたま少年鑑別所）
受講少年たちへの就労に向けた講話の実施。
- ・学校と社会の架け橋プロジェクト事業（神奈川県）
県立高等学校の在校生を対象とした無業化予防支援の実施。
- ・東京都立砂川高等学校との連携事業（東京都立砂川高等学校）
東京都立砂川高等学校の不登校生徒への登校訪問支援や学習支援の実施（砂川カフェ）。
- ・子どもの学習支援等事業業務（杉並区）
生活困窮世帯等の小学生・中学生を対象とした学習支援の実施。
- ・生活困窮者子どもの学習支援事業（府中市）
生活困窮世帯および生活保護世帯の中学生を対象とした学習支援の実施。
- ・川越しごと支援センター若年未就労者向け支援事業（埼玉県川越市）
無業者およびその保護者への支援を実施。
- ・神奈川県青少年問題協議会実践検証事業（神奈川県）
子ども・若者の意識や実態を把握し、協議会の協議内容の検証を実施。
- ・若者の自立支援に係る区市町村職員向け研修の実施（東京都）
若者の自立支援に係る区市町村等の職員を対象とした研修の実施。
- ・困難を抱える若者のための地域サポートモデル事業（神奈川県横浜市）
若者自立支援機関またはそれに関わる地域において協力や応援者を増やすための取り組みを実施。

(2) 自主事業の実施

- ・若年者就労基礎訓練プログラム（ジョブトレ）の実施
登録者 29 名、就労（卒業）者 29 名。

- ・ニート・ひきこもりの子を持つ母親の会「結」の実施
母親を対象とした面談、茶話会等の実施。会員数 136 名。
- ・学習スペース高松（立川市）
小・中学生を対象とした学習支援を立川市で実施事業。登録者 20 名。
- ・青梅市立総合病院産業カウンセリング業務（青梅市）
相談業務、研修の実施、情報提供等を実施。延べ 83 名を対象とし実施。
- ・教育支援事業の実施
キャリア教育プログラムの実施（企業との協働事業）登録講師 119 名。

(3) 公益法人との協働事業

- ・ワークスタート事業（公益財団法人東京しごと財団との協働事業）
グループワークを中心とし、自己理解や職場体験を通じて就職力を習得することを目的とする。
参加者 2,126 名。
- ・アビリティ訓練受講生に対する相談援助業務（雇用能力開発機構神奈川センター）
アビリティ訓練全科アビリティ訓練受講生に対する相談援助業務全般を実施。
- ・新しい東北先導モデル事業（一般社団法人 SAVE TAKATA）
合宿型自動車免許取得プログラムの実施。
- ・東京子育て応援事業（公益財団法人東京都福祉保健財団）
IT スキル研修とインターンシップによる若年無業者の就労支援の実施。
- ・三井住友銀行ボランティア基金 困窮世帯・母子家庭等、経済的・家庭的な困難を背負う子ども達のための「当たり前だけど特別な夏休み」事業（公益財団法人日本フィランソロピー協会）
生活困窮者世帯等の小学生・中学生を対象としたキャンプ、学習支援の実施。

(4) 企業との協働事業

- ・金銭基礎教育プログラム（新生フィナンシャル株式会社との協働事業）
ニート予防対策事業として、首都圏の高等学校を中心に実施。
- ・若者就労・応援パッケージ（合同会社西友との協働事業）
就労に困難を抱える無業の若者に対し、適切なジョブトレーニングの機会を付与することにより、若者の就職をサポートする。
- ・若者 UP プロジェクト（マイクロソフト株式会社との協働事業）
コミュニティ IT スキルプログラムの一環として実施。
- ・民間企業との協働事業（株式会社リクルートホールディングスとの協働事業）
若年者を対象としたセミナー・講座を実施。延べ 141 名が受講。
- ・Youth Drive（JP モルガン証券株式会社との協働事業）
若者就労支援プログラムを実施。同社社員がプロボノ活動で参加。
- ・Google Impact challenge プログラム（Google 日本支社）
触法青年、ひきこもり・無業状態の若者に基本的な PC スキルとプログラミング言語習得や企業インターンシップの機会を提供。

(5) 出版事業

- ・出版物の販売。